



平成 28 年 10 月 24 日

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大朮宗徳
(J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

合弁会社設立に関する基本合意のお知らせ

当社は平成 28 年 10 月 24 日開催の当社取締役会において、UNO MINDA GROUP（以下、「MINDA」といいます。）との間で、インドにおける OEM 生産工場の設立を含む合弁事業（MINDA との合弁会社。以下、「本合弁会社」といいます。）に向けた協議に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経緯および理由

当社グループでは主力事業の一つとして、AV 機器の製造で培った音響技術を活かし、主に車載用スピーカーユニットはじめ PC、TV 用のスピーカー部品を供給する OEM 事業を展開しております。OEM 事業については、当社のオーディオ技術を他社製品にも応用し、当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施すなど他社との共同開発を積極的に行い、「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」といった、ODM 向けサブブランドを強化しています。さらには中国国内の車載用スピーカー需要に対応する体制整備を強化するなど、国内のみならず海外における OEM 事業の拡大を推進しております。

このような事業環境において生産拡大やコスト競争力の向上を目的として、新しい生産拠点の構築を検討してまいりました。その中ですでに多数の自動車メーカーが生産拠点としているインドにおいては、国内乗用車の生産が年々増加しており、今後スピーカー部品の需要も大きく拡大するものと見込まれ、インドに生産拠点を構築しインド市場へ参入することが事業拡大に有効と判断しております。

一方 MINDA は、1958 年インドで創業以来、自動車や自動二輪車用機器におけるスイッチ、照明やホーン & 代替燃料システムのリーディングカンパニーです。その成長戦略において、インフォテイメント、ブロー成形部品、高い技術を備えたアルミニウム合金ホイール、エアバック、ボディシーリング部品やホースに至るまでの製品を備えるインドで最も多様な自動車部品グループの一つです。長年にわたり多くの大手自動車メーカーと親密な関係を構築し、また複数の日系大手自動車部品企業とのインドにおける合弁事業のパートナーとしての実績も高く、インド国内自動車メーカーはもとより、インドに進出しているすべての日系自動車メーカーへの納入をしている企業となります。拡大するインド市場に対応すべく、オンキヨーとの間で車載用オーディオスピーカーの生産体制を整備することは MINDA においてもさらなる事業拡大への重要なステップのひとつとなっております。

このような環境の下、スピーカー部品における高いオーディオ技術と開発力を持った当社と、インド国内における企業としての高い信頼性、自動車部品における高い生産能力を持つ MINDA とが協業することで、スピーカー部品の新しい生産拠点を競合他社に先駆けてインド国内に構築することが可能となり、両社の事業拡大に大きく寄与することと判断いたしました。そしてこのたび、MINDA が設立する会社に当社が出資を行い、インド国内に生産工場を設立することを含めた合弁事業に関する契約締結を行うことに向けて協議を開始することを両社で合意いたしました。今後拡大が見込まれるインド国内の乗用車市場への本格参入を実現し、さらには海外輸出拠点として重要な役割を担う工場として発展させ、事業拡大および業績改善を目指してまいります。

2. 本合弁会社の概要

(1) 商号	Minda Onkyo India Prv. Ltd. (仮)
(2) 本店所在地	Delhi India
(3) 代表者・役員構成	代表取締役社長 当社派遣 取締役 当社側2名(代表取締役含)、MINDA側2名
(4) 事業内容	スピーカー、スピーカーシステムの製造、販売
(5) 資本金の額	INR100万(約160百万円)(予定)
(6) 設立年月日	平成28年12月下旬(予定)
(7) 事業年度の末日	3月31日
(8) 純資産	INR100百万(約160百万円)(予定)
(9) 総資産	INR100百万(約160百万円)(予定)
(10) 出資比率	オンキヨー株式会社:50%(約80百万円) Uno Minda group:50%(約80百万円)

(注)詳細は協議中につき、記載内容は現時点での内容となります。

3. 日程

平成28年10月24日	取締役会決議
平成28年10月25日	基本合意書締結(予定)
平成28年11月中旬	合弁契約締結(予定)
平成28年12月下旬	合弁会社設立(予定)

4. 業績に与える影響

本件の当期業績への影響につきましては、現時点におきまして算定中であり、今後、具体的な内容を協議していく過程で業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示してまいります。

以上